

C・B・マクファーンソンの所有権論

——『所有権論集』の紹介を中心に——

高 木 正 道

はじめに

D・ミラーによれば、C・B・マクファーンソンの名声は「二つの主要な知的プロジェクトに支えられている。第一は、ホップズからジェイムズ・ミルにいたるイギリス自由主義の批判的解釈である。その解釈の要点は、この自由主義が倫理的に欠陥のある『所有的個人主義』のイデオロギーを基礎としている、ということであるが、この批判的テーゼにはこれ以上の意味が含まれている——つまり、現代の自由民主主義は、その自由主義の根源から己れを解放しそこなう限り、『イギリス自由主義と』同様に、所有的個人主義の諸仮定に汚染されたままである、という意味が含まれている——と考えられるのである。」第二のプロジェクトは、『効用の消費者としての』人間のモデルではなく、それに代わる『行為者、創造者、人間的諸属性の享受者としての』人間のモデルを用いて、民主主義理論を再建することである。このモデルはあく社会——すなわち、経済は社会主義的でありながら、しかもなお自由主義的伝統において認められた諸々の自由の多く

を包含する社会——にわれわれの眼を向けさせようとしている、と言われる。⁽¹⁾古典的自由主義の批判的解釈と民主主義理論の再建というこれらのプロジェクトは、自由主義的個人主義の前提にある所有概念の批判的分析と、社会的現実の変化をふまえた新たな所有理論構築の試みとを土台として考案されており、マクファースンの民主主義理論の強みは、まさにこの点にあると言つてよい。しかも、両プロジェクトは、自由民主主義（理論）を、それが陥っているディレンマからいかにして救い出すか、またそのためには自由民主主義（理論）にどのような修正が加えられねばならないか、という極めて現代的な関心によつて結びつけられているのである。以下では、マクファースンの編集になる『所有権論集』⁽²⁾の紹介を兼ねて、かれの所有権論を——特に自由民主主義理論との関連に焦点を合わせて——概観したい。そのさい、前掲書（の序章「所有権の意味」および終「第十二」章「自由民主主義と所有権」）以外には、『民主主義理論』⁽³⁾（なかでも論文VI「所有権の政治理論」）を主たるテキストとして用いる。

I 共同所有、私的所有、国家所有

マクファースンは、現代世界に三種類の民主主義が存在することを認めている。すなわち、二つの非自由主義的民主主義——共產主義型と低開発国型——と自由（主義的）民主主義がそれである。⁽⁴⁾前二者に民主主義という名称を与えることについて、いわゆる西側諸国の人々の同意が得られるかどうかは非常に疑わしいが、かれの主張するところでは、これら三者を同じ名前で呼ぶことを正当化する理由の一つは、それらが同一の目標を共有しているという事実である。三つの民主主義が掲げている終局の目標は、いずれも、一般的な言い方をすれば、人間の能力の自由な発展のための諸条件を——社会のあらゆる成員にたいして平等に——用意することである。それぞれの見解が分かれるのは、そのためにはどんな条件が必要なのか、またそうした条件を達成するためにはどう行動しなければならないのか、という点に関してなのである。⁽⁵⁾

しかし、この点での意見の相違がいかなるものであろうと、人間の能力の自由な発展のための諸条件を考えるうえで、所有制度の問題が決定的に重要であることは、否定しえないであらう。というのは、人間の能力は、どのようなものであれ、それが実際に発揮されるためには、働きかけるべき対象または手段——つまり、広い意味での生産手段ないし労働手段——を必要とするが、これらの対象や手段をどの程度まで自由に利用できるかを根本で規定しているのは、所有制度にほかならないからである⁶⁾(十四—十六、六八頁以下)。

所有権とは、ある物のなんらかの使用もしくは利益にたいするある人の強制的請求権 (an enforceable claim of a person to some use or benefit of something) を意味する。それは、社会が国家によって、慣習か慣行か法によって、強制力を与えられた権利であり、この点で単なる一時的な物理的占有ないし占拠から区別される。所有権が強制的請求権たりうるのは、それが人間の本性を実現するうえで必要な人権であることを世間一般の倫理が認めているからにほかならず、またその限りにおいてである。だが、所有権を権利とみなすことは、ある特定の所有権を道徳的に承認することを意味するわけではない。また現実の権利を強制的請求権と定義することは、力が権利を正当化することを意味しはしない。それが意味しているのは、所有権が人と人とのあいだの政治的關係である、ということである。というのは、強制的請求権という概念は、社会であれ国家であれ、それを強制することのできるなんらかの政治的機関の存在を想定せざるをえず、また、いかなる所有制度といえども、それは、他の人々との関係における各個人の諸権利の体系にほかならないからである。以上のことは、ある物から他人を排除する権利である近代の私的所有権の場合には極めて明瞭であるが、ある物から排除されない各個人の権利である共同所有権についても同様にあてはまる(二〇六頁、p. 314)。

しばしば誤解されがちであるが、所有権をこのようにある物のなんらかの使用もしくは利益にたいするある人の強制的請求権と規定したからといって、それによって、所有権が私的所有権——すなわち、ある物の使用もしくは利益から他人

を排除する権利——と同一視されることにはならないし、また共同所有権が所有権の概念から除外されるわけでもない。共同利用されるべしと社会あるいは国家によって定められた物——例えば、共有地、公園、街路、公道——を使用する権利は、それらの共用物を使用する強制的請求権を社会の各成員がもつという点で、諸個人の所有権である。それは、無制限の権利である必要はない。また国家は、公有地の使用を割り当てにしたり、街路や共同用水の使用法を制限したりすることができ（現在、国家が、私有財産の使用法を制限しているのとまったく同じように）。しかし、共有物を使用する権利は、どれほど制限されたものであろうと、諸個人の権利なのである。このような個人的権利を私的所有権である排他的な個人的権利から区別するために、「共同所有権」というような用語が必要であるということから、そうした共同の権利は個人的権利ではないと考えるむきもあるかもしれない。だがそれは、個人の所有権なのであって、国家の所有権ではない。共用物にたいする各個人の権利を創造し強制するのは国家であるが、私的所有権である排他的権利を創造し強制するのもまた国家である。いずれの場合においても、国家が権利を創造するのであるが、創造されるのは国家の権利ではなく、諸個人の権利である。国家が権利をつくり、諸個人が権利をもつのである。共同所有権は、各個人がある物の使用もしくは利益から排除されないという保証によって創られる。これにたいして私的所有権は、ある個人がある物の使用もしくは利益から他人を排除することができるという保証によって創られる。だが両種の所有権は、各個人にたいして保証されるのだから、ともに個人的権利である。したがって、所有権が諸個人の強制的権利であるという事実からは、所有権を私的所有権（他人を排除する権利）に限定する論理的必然性は出てこないのである（二〇六—二〇七頁、pp. 4—5）。

ところで、私的所有権の場合には、法人がこの権利をもつこともある。このような団体的所有権は、その団体が法的権原を有している物の使用と利益にたいする権利であり、同時にその使用と利益から団体成員以外の者を排除する権利でもある。だから法人の所有権は、個人の私的所有権が拡張されたものにほかならない（p. 5）。また、この法人所有権と類似

した性格をもつものとして、「国家所有権」がある。例えば、ラジオやテレビの放送のために空中波を使用する権利は、公共の放送機関がある国々では、完全あるいは部分的に、国家によって保有されている。さらに鉄道や航空といった事業は、多くの国々で国有化されている。このような国家の所有権は私的所有権に近い。なぜなら、それは、ある物の使用と利益にたいする権利だけでなく、ある物の使用と利益から他の者を排除する権利をも含んでいるからである。詰るところ、ここでは国家自体が法人として行動しているのである。また、国家所有権は、われわれがさきに定義したような共同所有権ではありえない。というのは、それは、個々の市民に、国家資産を使用する直接的権利を与えるわけでも、その使用から排除されない権利を与えるわけでもないからである。要するに、国家所有権は、排除されない個人的権利ではなくて、他の者を排除する国家という法人の私的所有権にはかならない。国家の所有権——定義上それは国家全体の所有権である——を一種の私的所有権と呼ぶことは、逆説的に思われるかもしれない。だがわれわれが、国家とは、いかなる社会においても、国民の全体ではなく、国民に命令を下す権限を与えられている少数の人々の集団であることに注意するなら、この逆説は消失する。国家がそのようなものであるということは、民主主義が発展する以前の国家の場合には疑問の余地なく明白であるが、民主主義国家についてもまったく同様にあてはまる。後者においても、国家所有権と呼ばれる諸権利をもつのは、国民によって権限を与えられた集団で、かれらは国民の名において行動するが、国民全体ではないのである。そういうわけで、国家所有権は、排他的でない所有権としての共同所有権ではなく、排他的所有権である法人の私的所有権に分類される (pp. 5—6)。

三種類の所有権——共同所有権、私的所有権、国家所有権——についての以上の分析から判るように、ある物のなんらかの使用もしくは利益にたいする強制的請求権という所有権の定義は、決して所有権の概念を排他的な私的所有権のそれに限定することにはならないし、またこの定義によって共同所有権が所有権の概念から除外されるわけでもない。それど

ころかむしろ逆に、共同所有権こそ最も純粹な（個人の）所有権である、と行うことができる。というのは、共同所有権は常に自然人の権利であるのにたいして、私的所有権は自然人の権利である場合もあれば、法人の権利である場合もあり、国家所有権は常に法人の権利だからである（p.6）。

II 近代的所有権と資本主義的市場社会

今日一般に受け入れられている所有権の概念は、三つの主要な特徴をもっている。すなわち、それは、(A)収入にたいする権利というよりも、むしろ物財にたいする権利（あるいは通常の用法では、権利というよりも物そのもの）である、(B)私的所有権、つまりある物の使用もしくは利益から他人を排除する権利を意味する、そして(C)人間の能力の行使・発展のための一手段であるのは勿論のこと（あるいはそれよりもむしろ）、労働ないし生産に向かわせる刺激を与えることをその主たる機能としている（二〇三頁）。これから詳しく見るように、これらの特徴をもつ近代的所有権の概念は、資本主義的市場社会の産物にはかならず（本節）、後者が発展するにつれて支配的なものになっていったが、二〇世紀に入ってから所有権の概念に再び変化が起こりつつある（第三節）。

(A)物そのものとして所有権の概念

通俗的な用語法では、所有権とは、物にたいする権利、否むしろ物そのものであると考えられているが、こうした用法が始まったのは十七世紀も末のことである。それ以前においては、所有権という語が、われわれから見ると異常に広い意味で用いられることも、決して珍しくなかった。人は、土地や財産、賃貸借の収入請求権、抵当権、特許権、独占権等々にたいしてばかりでなく、自己の生命や自由にたいしても、所有権をもっている、という言い方がなされた。こうした広

い意味での用法は、所有権が物ではなく権利である場合にのみ理解できる (pp. 6—7)。

資本主義以前の社会では、所有権は、特定の物財にたいする権利というよりも、むしろ（労役、生産物、貨幣のいずれの形態をとろうと）収入にたいする権利と考えられていたのであって、物そのものと考えられることはなかった。このことは、ある程度まで現実の状況の反映である。資本主義的市場経済が出現するまでは、実際に所有権は、物にたいする権利というよりも、むしろ主として収入にたいする権利であった。第一に、当時は所有権の大部分が土地所有権であり、それは一般に土地の一定の使用に制限されていて、自由に処分できないのが普通であった。異なった人が同一の地片にたいしてそれぞれ別々の権利をもつ、ということがありえた。それらの権利の多くは、法や荘園の慣習のために、売却あるいは遺贈のいずれによっても、その所有者が完全に処分できるものではなかった。かれがもっていた所有権は、明らかに、土地にたいするなんらかの権利であって、土地そのものではなく、通常は土地からの収入にたいする権利であった。第二に、所有権のもう一つの主要な部分は、法人特許状、国家が認可した独占権、徴税請負権、行政機関や教会組織における官職、といったものからもちとられる収入にたいする権利からなっていた。この場合も、所有権が収入にたいする権利であり、特定の物財にたいする権利でないことは明白である (二一〇—二一頁, p. 4)。

十七世紀以降、資本主義的市場経済が広がるにつれて、また土地その他の有価物にたいする古い制限された権利が事実上無制限の権利にとって代わられるにつれて、通常の用法は所有権を物として扱う方向へと変化していった。土地にたいする権利がいつそう絶対的なものになり、地片がいつそう自由に売買できる商品になるにつれて、土地そのものを所有権と考えることがあたりまえになった。また、ますます自由になっていく市場で自由に売買できるようになった商業資本や産業資本の集積が、特許状や独占権に基づく古い種類の動産をはるかに圧倒するにつれて、資本それ自体を——貨幣の形態であれ、実際の設備の形態であれ——容易に所有権と考えることができた。市場の作用が自由かつ広範囲になればなる

ほど、こうした傾向はますます強まった。その結果、市場は、そこで交換されるのは物にたいする権利ではなく、物そのものであるかのような観を呈した。だが真の相違は、物にたいする権利というよりもむしろ物が交換されるようになったということではなく、以前には制限されかつまた必ずしも売却できなかった権利が、事実上無制限で売却できる権利にとって代わられつつあった、という点に存した。こうして、所有権が物にたいする売却可能な絶対的権利になるにつれて、権利と物との区別は苦もなく曖昧にされていった。ますます国家が、物の使用は勿論のこと、物の処分にたいする個人の十全な権利を保証するための機関になっていったことも、権利と物との区別を曖昧にするこうした傾向に拍車をかけた。国家が所有権を守るのはしごく当然のことだと考えられたので、誰も物の背後にある権利に眼を向ける必要がなかったのである（111—112頁、pp. 7—8）。

(B) 私的所有権としての所有権の概念

所有権と私的所有権の同一視も、十七世紀以前にさかのぼるものではない。勿論それ以前にも私的所有は存在していたし、所有権をめぐる議論は、そもそも最初から主として私的所有権に関するものであった。これは驚くにはあたらない。というのは、所有権を論争的な道德上の問題にするのは、私的所有権の存在だけだからである。しかしながら他方で、当時の人々にとっては共同所有もまた周知の事実であったので、所有権の概念が私的所有権のそれに限定されることはなかった。共同所有の觀念が事実上視野から消え去り、所有権と私的所有権の同一視が一般化するのには、資本主義的市場社会が出現した十七世紀のことで、それ以後「共同所有権」は名辞矛盾であるかのごとく思われるようになった。こうした觀念世界での変化の背後には、事実そのものの変化があった。すなわち、十六、十七世紀以来、一定の国々における土地および資源のますます多くの部分は、私有財産になってゆき、しかも私的所有権は、量的に無制限で、どんな社会的役割の

遂行をも条件としない、自由に譲渡できる個人的権利になっていったのである。このような近代の私的所有権も、確かにその使用の仕方に関して一定の制約を課されている。つまり、他人の迷惑になるような仕方で自分の土地や建物を使用したり、人々の生命を危険にさらすような仕方で自分の財産——それがどのようなものであれ——を使用することは、法によって一般に禁じられている。しかし近代の私的所有権は、それに先行する封建的権利と比較すれば、次の二つの意味においてそれを絶対的権利と呼んでさしつかえなからう。第一にそれは、ある物を使用しうる権利であるばかりか、ある物を処分ないし譲渡しうる権利でもある。第二にそれは、その所有者によるどのような社会的役割の遂行をも条件としない権利なのである（二〇七—二一〇頁、pp.9—10）。

これこそまさに、資本主義的市場経済を機能させるうえで必要不可欠な種類の権利であった。なぜなら、市場が完全かつ自由に作動し、それによって労働や資源を様々な用途に配分しうるためには、すべての労働および資源が、そうした絶対的所有権の対象にならなければならなかった、あるいはこの種の所有権の対象に変えられうるものでなければならなかったからである。消費者の有効需要によって決定される諸々の用途への労働と資源の配分のみならず、より多くの資本の蓄積のためか、それとも消費財需要のより多くの（あるいはより直接的な）満足のためか、という最も根本的な二者択一の配分をも、市場が行いうるものと期待され、実際に行うことになった（二一〇頁、p.10）。このような自律的市場社会には、共同所有の余地はごくわずかしかない。というのは、共同所有は——その本質からして——共同所有されている資源を市場の運動の外に置き、そのことによって資源の、そしてまた（共同所有物が多く存在すればするほど、自己所有の物的な生産資源を欠いている人々は、それだけ雇用に依存しなくてすむ、すなわち、自分の労働を市場に供給することを強制されなくてすむために、労働の）全市場的配分を妨害するからである。この点で、共同所有と国家所有は大いに違っている。国家所有は市場による分配を手助けすることもありうるが、共同所有はそれを妨害するのである（二二一頁）。

したがって、市場機構がこの配分という仕事のますます多くの部分を引き受けるようになるにつれて、共同所有（権）は——事実としても觀念としても——消滅してしまい、所有權の概念は私的所有權——排他的で譲渡可能な、個人あるいは法人の「絶対的」權利——の概念へと一元化されていった。

改めて言うまでもない事かもしれないが、単純市場社会であれ、あるいは「所有的市場社会」すなわち資本主義的市場社会であれ、市場社会においては、契約の自由の原則が確立していなくてはならない。つまり、市場制度が有効に作用するためには、人々にたいする仕事と報酬の權威的または慣習的な配分が廃止されていて、各人は自己の判断にしたがって自由に契約を結び、最善（最大の報酬をもたらす）と思われる仕方で自分の労働や資源を用いることができればならない。市場経済は、こうした自由な契約に基づく諸個人の行動を原動力として、各人にたいして仕事と報酬を配分すると同時に、労働と資源を種々の用途に配分するのである。そしてこのような市場の配分機能は、レッセ・フェールという形態での完全に自由な市場においてだけでなく、市場の作用にたいする国家的規制を経済政策の特徴とする重商主義制度のもとでも、十分に働きうる。この点は、特に市場制度と国家の關係を考へるうえで注意を要する。土地および労働の使用にたいする統制、通商停止や関税による貿易の規制、特定産業の奨励や援助、品質や修業についての最低基準の制定、賃金を含む価格の抑制——こういった類の国家の活動は、決して市場の配分機能それ自体を否定するものではなく、市場制度のもとで人々が最も有利な行動方針を計算するにさいして立てる方程式の若干の項に変更を加えるにすぎない。市場制度全体の推進力は依然としてそうした予測計算を指針とする諸個人の行動であり、ほかならぬ価格がかれらの行動を規制する主要因なのである。なるほどそこで形成される価格は、国家の干渉がない場合に成立する価格とは異なっているにちがいない。しかし、いわゆる生産諸要素（資本、土地、労働）の投入と結合が（賃金を含む）価格によって媒介されている限り、市場は配分機構としての役割を果たし続けるのである（四五—六頁）。

(C) 労働ないし生産への刺激としての所有権

所有権の主たる機能は、社会が必要とする労働ないし生産にたいする刺激を与えることにある、という考えもまた十七世紀における新しい要素である(二二三頁)。仕事にたいする伝統的・封建的な義務に依拠することのできない社会では、その社会によって必要とされる労働ないし生産に人々を向かわせるためには、それに代わる刺激が存在しなければならぬ。自由な契約を通じて作動する資本主義的市場社会においては、(労働ないし生産の成果にたいする) 排他的でしかも量的制限を受けない所有権、言い換えれば、無制限の個人的領有の権利が、そのような刺激として働いている。無制限の領有の権利であつてはじめて、それは、市場制度の原動力たるに十分な諸個人の反応(行動)を惹き起こし、生産性を増大させる有効な刺激となりえたであろう、ということとは想像に難くない。なんらの量的制限をも受けない私的所有権によって、自分の欲求を満足させる物にたいする無制限の支配をもちうるという期待を抱きえたがゆえに、人々は絶え間のない努力へと向かうことになったのである。このような個人的所有権の排他的性格は、それを労働によって正当化しようとする理論によっていっそう強められた。あらゆる人間は、自分自身の労働にたいする所有権をもっている。そしてある人の労働は、排他的にその人自身のものである。だから、かれが自分の労働を加えた土地も、かれが自分の労働を用いて蓄積した資本も、同じく排他的にかれ自身のものである。要するに、労働ないし生産の果実——これには消費財ばかりでなく、生産手段も含まれる——の享受が保障されないならば、誰も労働ないし生産にたいする刺激を得ることはないであろうという想定から、無制限の個人的領有の権利が不断的努力にたいする刺激として是認されたのである(四六—四八、二一四—一五頁、pp. 203—204)。

ところで、資本主義的市場社会が必要としたこの無制限の個人的領有の権利は、人間の本性についての——一定の道徳的評価を含む——新たな仮説を前提としていた。つまり、無制限の個人的領有の権利を正当化するためには(なんらかの

正当化が必要だったのは、この権利を主張することが、それまで一般的であった所有権にたいする自然法的制限の解除を意味したからである）、この領有の権利にたいする制限を正当化してきたそれ以前の諸理論が、人間の本性についての一定の仮説を前提としていたのと同じように、この領有の権利を人間の本性（と考えられるもの）から導き出す必要があったのである。この目的に役立ったのは、人間は本質的に無限の欲求をもった効用の消費者である、という仮説である。といつても、その時まで人間の欲求の側面がまったく無視され続けてきた、などと——マクファーンソンは——言おうとしているのではない。資本主義的市场社会が出現する以前にも、人間のなかにある無限の欲求という性向は、はっきりと認識されていた。しかし、人間のそうした欲求の側面は、嘆き悲しむべき貪欲として、もっと優れた徳によって置き換えられるべき欠点として注目されたのであった。十七世紀以降の新しい現象は、人間のなかに存在するそのような無限の欲求は合理的であり、また道徳的にも許されうるものであるという考えが広まったことである。こうして、無限の欲求は合理的かつ自然的な性向であるという信念が社会一般に受け入れられると、無限の欲求者ないし消費者としての人間概念は、無限の個人的領有の権利を正当化するものとみなされるようになった。つまり、無制限の個人的領有は、合理的で自然的な人間の無限の欲求を満足させるための手段である、と考えられるようになったのである（八、二九—三一、四四、四八—五一、五四—五五頁）。

Ⅲ 現代における所有権概念の変化

(A)われわれが前節で見たような近代的所有権の概念は、資本主義経済の完全な発展とともに支配的なものになっていったが、今世紀のはじめ頃から所有権の主要な性質は再び変化し始めている。すなわち、所有権が、特定の物財にたいする権利というよりも、むしろ収入ないし所得にたいする権利であると再び考えられつつあり、しかも、自由な企業活動と自

由な市場というイデオロギーに凝り固まった国々においてさえ、そうした収入にたいする個人や法人の権利のますます多くの部分が、それらの個人や法人の政府にたいする関係に依存するようになっているのである。まず法人が企業の支配的形態になったことは、収入にたいする権利が所有権の支配的形態になったことを意味する。現代の法人企業の市場価値は、その設備や原材料や在庫品それ自体からではなく、自己とその株主たちのために——組織された技術と市場操作とによつて——収入を生みだすその企業の能力から成っている。株主たちがもっている所有権は、そうした能力から得られる収入にたいする権利にほかならない。なるほど投資家は、自分の所有権を、期待される配当金にたいする権利というよりも、むしろ期待される資本利得にたいする権利と考えているかもしれない。しかし、その権利もやはり収入にたいする権利であることに変わりはない。そして、そうした法人企業の稼ぎ高は、市場の自由な動きよりも、むしろ政府との契約と自己に有利な立法措置との両者を通じて企業がどれだけのものを獲得できるかということに左右されるのである。また、豊かさや生活保障の意識が広がるにつれて、ますます多くの人々が、株式や証券からの収入にたいする権利という形態ではないにしても、恩給や年金への権利という形態での権利をもつようになる。勿論このことは、すべての人々を金利生活者に変えてしまうわけではない。だがこうした経験を通じて、あらゆる階級の人たちが、以前よりも強く収入のことを意識するようになってきているのである。そのうゑ、福祉国家への転換は、新たな形態の所有権をいくつか創り出したが、それらはすべて収入にたいする権利なのである。老齢年金受給者、失業者、雇用不適格者は、自分の唯一の所有権として、そうした境遇のゆゑに国家から受け取る資格を与えられる収入にたいする権利をもつことができる。この外に国家が、家族手当や様々な無料サービスなどのようなものを支給する場合には、ほとんどすべての人々が、収入にたいするそのような権利の形でその所有権をもつことになる。こうした年金とか社会保障の給付といった類の収入にたいする権利も、行政機関の裁定に依存しているのである。しかし、たとえほとんどすべての人が福祉国家から自分の所得の一部を得ると

しても、大抵の人々はやはり自分の所得の大部分を得るために働かねばならない。かれらの主たる所有権は、自営業者としてであれ、賃金生活者ないし俸給生活者としてであれ、所得を稼ぐ権利にはかならない。そしてある商売または職業に従事する権利も、今では政府もしくはその代理機関の認可に依存している。このように、物そのものを所有権とみなす古い觀念は、ますます非現実的なものになりつつある（p. 8, 一二六—一二八頁）。

周知のように、主要な所得が自分の労働から得られるような人々は、今日ではその大部分が賃金・俸給生活者である。これらの人々にとって、所得を稼ぐ権利とは、仕事にたいする権利、すなわち雇用される権利にはかならない。そしてかれらは、自分の生産手段をもたないがゆえに他人に雇われざるをえないのだから、かれらの所得を稼ぐ権利とは、結局のところ、他人によって所有された生産手段を利用する権利を意味することになる。労働は人間の最も重要な財産である、ということがよく言われる。しかし、生産手段を実際に利用することができなければ、労働の価値はゼロに等しい。自分の生産手段をもたない人々が所有する唯一の財産である労働の価値は、かれらが他の人々の所有する生産手段を利用できるか否かに掛かっている。したがって、大多数の人々にとって、かれらの主要な所有権としての所得を稼ぐ権利は、生産手段を利用する権利なのである。資本主義社会になって以来ずっとそうであったし、現在でもそうである。それゆえ、この事實は新しいものではない。二〇世紀中葉における新たな現象は、この事實に関する認識の増大である。この事實は、十九世紀には、一握りの急進主義者と社会主義者によってしか理解されていなかった。しかしながら最近では、かなり広範な人々によって、社会主義的ではない組織的労働運動に参加している大多数の人々によっても、その事實は認識されつつある。このことは——所有権概念の変質という点において——重大な結果をもたらすことになるかもしれない。というのは、雇用を通じて所得を稼ぐ権利を所有権とみなすことは、現存する生産手段の一部を利用する権利、すなわち社会全体の蓄積された生産的資源（天然資源プラス過去の労働によって創りだされた生産的資源）の一部を利用する権利を、所

有権とみなすことを意味するからである——たとえそれらの生産手段や資源が誰によって所有されているようにとも（二一八—一九頁）。

(B) 所有権の概念は、もう一つの面でも変化をこうむりつつある。つまり、排他的で譲渡可能な個人あるいは法人の「絶対的」権利としての私的所有権は、ますます不必要なものになってきているのである。すでに説明したように、そのような私的所有権が資本主義的市場社会にとって必要不可欠だと考えられたのは、市場機構が、天然資源と資本と労働を様々な用途に配分するという仕事全体を行うものと期待されたがゆえであり、またその限りにおいてであった。ところが今や、最も発展した資本主義諸国においてさえ、市場が配分の仕事全体を行うことはもはや期待されていない。われわれの社会は、市場社会から準市場社会へと移行してきているのである。すべての資本主義国において、配分の仕事はますます国家を介して行われるようになってきており、その結果、排他的で譲渡可能な個人あるいは法人の「絶対的」権利としての所有権は、ますます必要でなくなってきた。しかしこのことは、この種の所有権が法人や個人のそれほど強い欲求の対象でなくなっている、ということの意味しているわけではない。それが意味しているのは、配分の仕事を行う上でこの「絶対的」所有権が必要であることをあまりはつきりと論証できなくなるにつれて、この種の所有権を所有権の唯一のパラダイムとして擁護することはいつそう困難になる、ということにすぎない。また、この種の所有権の必要性が除去または削減されるならば、この種の所有権を所有権の典型とみる見方もおのずから消滅または衰退していくにちがいない、などと主張する者は誰もいないであろう。なぜなら、そのためには積極的な社会的圧力もまた必要とされるであろうから（一一〇—一二頁、pp. 10—11）。

所有権の概念を、私的所有権——ある物のなんらかの使用もしくは利益から他人を排除する個人的権利——に狭く限定

することを止めて、反対の種類の個人的所有権——ある物の使用もしくは利益から排除されない個人的権利——を含むように広げることを要求する社会的圧力は、様々な方向から生じている。すでに述べた仕事にたいする権利としての所有権の主張も、その一つである。だが今や、最も進んだ諸社会において市場の作用がもたらした不愉快な窮状のまったく直接の結果として、排他的な私的所有権の觀念に対抗する大きな圧力が發展しつつある。こうした圧力の最も顯著なものは、大気や水質や土壌の汚染が重大な脅威であることについての公衆の認識の増大から生まれてきた。快適な環境を享受する人間の権利の否定につながるこのような汚染による脅威が発生したのは、これまで受け入れられてきた私的所有権（法人のそれを含む）の神聖視のせいであると考えられている。空気や水が財産であると考えられたことはこれ迄ほとんどまったくなかったが、今ではそれらは共有財産であると考えられつつある。きれいな空気や水にたいする権利は、何人もそれから排除されてはならない所有権とみなされるようになっていく。そのようなわけで、所有権と排他的な私的所有権の同一視は、すでに説明したように論理上その根拠をまったくもたないばかりでなく（第Ⅰ節参照）、事実のうえでもその根拠を失いつつある。そのような同一視は、資本主義的市場社会の早い時期ほどには、もはや必要とされていないし、またもはや歓迎されてもいないのである（一二二—一二三頁、p.11）。

(C)最後に、所有権の主たる機能は、社会が必要とする労働ないし生産にたいする刺激を与えることにある、という觀念についてはどうであろうか。ここでも変化の兆しが見られる。われわれは——テクノロジーの進歩の結果——人間の本性についての市場的概念（無限の消費者ならびに無限の領有者としての人間概念）を放棄しうる生産性の水準に到達している、あるいは到達するだろうという見通しをもっている。この市場的人間概念は、かつて人間の生産的エネルギーの發揮と資本の蓄積とにたいする刺激としての無制限の領有の権利を正当化するために必要とされたのであるが、われわれの時

代の技術革命による生産性の増大は、こうした刺激を必要とし、したがってまた市場的人間概念の拒絶というイデオロギー上の根本的变化を可能にするにちがいない。今や問題は、物質的生産過程に人間のエネルギーを注入することにあるのではなく、そうしたエネルギーにたいして別の捌け口を用意することにある。あるいは今後の課題は、これ以上の資本を蓄積することではなく、将来の蓄積——それはわれわれが慣れている程度の速度で続くものとして——のための社会的に有益な面を見出すことである。このようにテクノロジの進歩ないし技術革命は、人間の本质についての市場的概念を放棄しうる可能性を提供している。しかしながら、ここ二、三百年にわたって幅をきかしてきたこの人間概念が不必要になっているからといって、われわれがそれを拒絶することを必要とさせるものが、何かあるであらうか。それは、全世界における民主主義的風潮の高揚である。すなわち、市場的な人間概念を拒絶することが現在ますます必要となつてゐるのは、その概念が、自己を最大限に生かしかることにたいする個人の権利の平等性——全世界における民主主義的風潮の高揚によつて、こうした権利の平等性が今や要求されつつある——と両立不可能になつてきているからにほかならない。そして、このような風潮の変化、ならびに世界的な影響力と力をめぐる西側の体制と西側以外のそれとの競争を前提とすれば、西側社会の自由民主主義的遺産が生き残れるチャンスは、その社会が、無限の消費者および領有者としての人間概念を放棄し、社会の各成員に——かれらが自分の人間的能力の発揮者・享受者・展開者として——自己の本质を實現しうる平等な権利を保障することができるか否かに掛かっている（三二—三八、六〇—六四頁）。しかもそのためには、所有権概念におけるパラダイムの転換が必要なのである。

そこで次節においては、自由民主主義理論のディレンマを克服するためには、どのような修正がそれに加えられねばならない——とマクファーンソンは考へている——かを、特に所有権の問題を中心に据へて見ていく。

IV 自由民主主義理論と所有権

マクファーンソンによれば、西側諸国の自由民主主義は、すでに確立されていた競争的市場社会と自由主義国家に、民主主義、具体的には民主主義的な選挙権が追加されることによって形成された。別の言い方をすれば、現代の自由民主主義諸国においては、民主主義が到来する以前に、選択の社会と政治、競争の社会と政治、市場の社会と政治が、すでに強固な土台を築いていたのである。というのは、（資本主義的）市場社会がまずもって必要としたのは、民主主義国家ではなく、自由主義国家だったからである。交替的な政党制度または多党制度を本質とする自由主義国家の成立によって、選挙民にたいして政府が責任を負う統治体制ができあがった（それは、イギリスでは十七世紀、アメリカでは十八世紀、そしてフランスでは十八、十九世紀に成就された）。しかし、選挙民の構成は民主主義的でなくともよかったし、通例はそうでなかった（例えば、責任政党制の祖国イギリスでは、選挙権がともかくも民主主義的なものになる半世紀ないし一世紀も前に、この制度は堅固に確立され、立派に働いていたのである）。必要なことは、選挙民が資産家から成り、政府がこれらの選択に応えるということだけであった。また、この政治的選択を効果的なものにするためには、結社の自由と言論および出版の自由がなければならなかった。なぜなら、結社の自由がないところに、政党や圧力団体をつくる自由はありえず、言論と出版の自由がなければ、結社の自由はなんの役にも立たないからである。⁽⁸⁾

ところが、しばらくすると、資本主義的市場社会は民主主義のための圧力を生みだし、それが不可抗的なものになった。投票権をもたない労働者階級は、自分たちには政治的市場でなんの力もないことを悟った。かれらはいわば政治的購買力をもっていなかったのである。かれらが政治的購買力をもっていない以上、かれらの利益は、体制の論理として、問題にされなかった。このことを認識したとき、労働者階級は——自分たちの要求を組織するために、結社の自由や言論と

出版の自由を使って——自分たち自身にも投票権を要求するようになった。そしてかれらが投票権を要求したとき、体制の側にも、かれらの要求を抑えておくだけの十分に筋の通った論拠は存在しなかった。というのは、自由主義国家は、これまでいつも、平等な個人の権利と機会の平等とを与えるものとして、自己を正当化してきたからである。こうして遂に——数十年にわたる運動の末に——自由主義国家に民主主義的選挙権が導入された。しかもそれは、自由主義的な根拠によって、つまり競争的な市場社会にそれが無いことは公正でないという根拠に基づいて、要求され、そして認められたのである。要するにその頃には、民主主義はすでに変質して、もはや自由主義国家や市場社会に正面から対立するものではなくなっていた。それは、そうした既存の制度と体制のなかで、自分たちの十分かつ公正な競争上の地位を手に入れようとする下層階級の企図にほかならなかった。自由主義国家が民主主義化される過程で、同時に民主主義も自由主義化されたのである。⁽⁹⁾

政治思想史の次元でいえば、マクファーンソンのいう自由民主主義理論とは、ミル以後の自由主義(post-Millian liberalism)の政治理論を意味する。それに最初の積極的な倫理的定式化を与えたのは、ジョン・ステュアート・ミルとT・H・グリーンである。かれらが直面した課題は、それ以前の二世紀に及ぶ前民主主義的あるいは反民主主義的な伝統を、新たな民主主義的な精神的風土に適応させる道を見出すことであった。ミルとグリーンは、ロック(ないしホッブズ)からベンサムを経てジェイムズ・ミルに至る自由主義の政治思想において支配的であった効用の無限の消費者、無限の領有者としての人間概念に、自己の人間的能力の行使者・展開者としての人間概念を付け加えることによって、自由主義理論を民主主義化し、自由民主主義理論へと転化させたのである。しかしながら、人間の本性についての二つの見解の不安定な混合物として生まれた自由民主主義理論は、まさにそのことの故に、人間が自らの本性を実現するために必要とされる権利(所有権)はどのようなものかという重大な問題に関して、解き難い内的矛盾を初めから抱えていた。その矛盾とは、(第Ⅱ節

で詳しく見たような）無制限の排他的な個人的所有権としての自由主義的所有権（liberal property right）と、自由民主主義の倫理的原理であるところの、自分の能力を行使し發展させる万人の平等な権利との、両立不可能性にほかならない。換言すれば、自由民主主義理論の最大の難点は、一方では、自己の人間の属性の無限の展開者としての人間観を掲げることによって自らを正当化し、自己を最大限に生かしかることにたいするすべての諸個人の平等な権利の保障をその倫理的目標として主張しながら、他方において、所有の集中と不平等を惹き起こすことによりそうした目標を否定してしまうような種類の所有権を、人間性の実現にとって不可欠の所有権として受容していることにある。こうした自家撞着は、自由主義理論の「所有的個人主義」とマクファーンソンによって名づけられた、人間と社会についての一組の諸仮定が、自由民主主義理論のなかに深く侵透していることに起因する。そして自由民主主義社会が、無制限の領有の権利という資本主義的な市場の刺激に依拠し続ける限り、自由民主主義を正当化する理論は、これらの仮定を斥けることができない。なぜなら、「所有的個人主義」の諸仮定は、資本主義的市場社会とそのなかで形成された諸個人に特有の本質的な現実的諸関係を正確に述べているからである（¹⁰Ch. 199—200, 八、五二—五四、二八四—八九、三二八頁以下）。

自由民主主義社会がその倫理的目標を達成しうるならかの展望を得るために必要なことは、自由主義理論が人間の本性から推論した個人的所有権を狭めることではない。反対に必要とされるのは、このあまりにも狭すぎる個人的所有権を広げることである。すでに第I節で説明したように、所有権は、それが常に個人的権利でなければならぬからといって、自由主義理論がそうしたように、ある物の使用もしくは利益から他人を排除する権利に限定される必要はない。同じようにそれは、ある物の使用もしくは利益から他人によって排除されない個人的権利でもありうる。所有権をこのように理解するとすれば、自由民主主義理論の問題は、もはや所有権に制限を課すという問題ではなく、他人を排除する個人的権利を、他人によって排除されない個人的権利でもって補うという問題になる。所有権の概念をこのように広げること

つては、論理上なんの困難もない。ここで、所有権が充たすべき要件を再確認すれば、それは次の三つの命題に要約される。(一)所有権は、人間の本質から導き出せる個人の権利で、ある人が自らの人間の本性を実現するうえで欠くことのできないある物のなんらかの使用もしくは利益にたいするその人の個人的権利である。(二)それは、ある物のなんらかの使用もしくは利益(そして常にではないが時にはその処分)にたいする強制的請求権であつて、物それ自体ではない。(三)所有権の概念が強制的請求権——社会によって強制される個人的請求権——の概念である限り、所有権は社会の創造物、近代においては国家の創造物である。これら三つの命題は、どれ一つをとつても、あるいはそれらすべてを合わせても、ある物の使用もしくは利益から他人を排除する個人的権利だけが所有権たりうることを決して要求してはいない。ある物の使用もしくは利益から排除されない個人の権利としての所有権も、これらの条項を充たしているという点ではまったく同じである。人間が道徳的なし合理的存在としての自己の人間の本質を実現することを可能ならしめる個人的権利としての所有権概念に、論理上必然的に排他性が伴うわけではない。ある物から排除されない権利は、他人を排除する権利と同様に個人的権利なのである。兩種の権利は、いずれも社会または国家によって創りだされるのであり、それ以外の仕方では創りだされない。両者は、ともにある物のなんらかの使用もしくは利益にたいする諸個人の強制的請求権であるという点において、所有権の必須要件を充たしている。共有されているある物から排除されない個人の権利は、排除する権利に劣らず個人的権利なのである (pp. 201—202)。

以上から明らかなように、狭い所有権のパラダイムの受容、すなわち個人的所有権と排他的所有権の同一視には、(それが消費財に適用されるような場合を除けば)いかなる論理的根拠も存在しないのである。われわれは今や次のことを認識しなければならぬ——他人を排除する権利としての所有権概念は不必要に狭く、所有権の一つの特殊なケースにすぎないということ、またそれを所有権のパラダイムとして受容することは、自由民主主義の諸問題を再考する道を塞いでし

まうということ、そして排他的権利の必要を主張することは、今では自由民主主義の目標の実現と相容れなくなっているということ。自由民主主義社会は、成員諸個人が自らの人間的能力を使用し発展させる平等な可能性にとって不可欠の諸権利の保証人であるべきだ、とするなら、必要とされる個人的権利は、排他的な権利ではなく、社会全体が達成したところの物（社会の生産諸力を含む）の使用もしくは利益から排除されない権利である。そして後者の権利は、すぐ後で示すように、前者のそれを否定してしまうものではなく、その一部分を含むのである。社会全体の達成物の使用もしくは利益から排除されない個人的権利としての所有権は、次の二つの形態のいずれか、あるいは両方の形態を取りうる。(a)蓄積された資本と天然資源にたいする平等の利用権（ならびに行われた仕事にたいして所得を受け取る権利）、または、(b)労働とは無関係に社会の生産物全体から配分される——人間的な生活に必要なものを調えるための——所得にたいする権利（pp. 205—206）。

こうした——排除されない個人的権利としての——新しい所有権のパラダイムを提唱することについては、いくつかの疑問が生じるにちがいない。まず第一に、そのような新しい所有権概念は、所有権がこれまで常に意味してきた事柄に抵触することにならないであろうか。この疑問にたいしては、次の二つの理由からして抵触することにはならない、と答えることができる。(1)すでに見たように、資本主義的市場社会が出現する以前には、所有権は排他的な個人的権利に限定されていなかった。そうした限定は、近代的な現象——自由主義的な十七世紀の発明品——なのである。(2)新しい所有権のパラダイムは、排他的な個人的権利としての狭い自由主義的な所有権概念とまったく相容れないというものではない。それは、自由民主主義的倫理と矛盾しない程度の排他的権利をも否定してしまふわけではなく、むしろそれを包摂するものである。というのは、それは、（蓄積された資本と天然資源にたいする個人的な排他的権利は含まないけれども）消費財にたいする個人的な排他的権利を含んでいるからである。このことは、排除されない権利としての所有権の定義からして

明白である。というのは、そうした権利は、上述のごとく、生産手段を利用する権利（およびその結果としての所得にたいする権利）、あるいは、労働と関係のない所得にたいする権利、のいずれか、または両方から成っているのだから、どちらの場合にも、存在するのは所得にたいする権利、すなわち消費財のフローにたいする権利であり、このなかには排他的な所有物としてしか享受されない消費財が含まれていると考えられるからである（p. 206）。

第二の疑問はこうである。こうした新しい所有権のパラダイムは、二〇世紀の自由民主主義と矛盾しないであろうか。矛盾しないということ、つまり自由民主主義社会は排除としての所有権概念から離反しつつあることを示す徴候が、すでにいくつか存在する。実際のほうが理論よりも進んでいるのである。理論家はまだそれを理解していないかもしれないが、実業家は、所有権を、必ずしも労働と関係しない——すなわち、ある人自身の排他的労働に由来するのではない——所得にたいする権利と考えることにすっかり慣れきっている。そして政治家も、所得にたいする権利が、年生産物——それは、現在の労働の産物というよりも、ますますテクノロジーの産物になっている——の分け前に与かる権利とみなされなければならぬことを理解するようになってきている。たしかに、福祉国家の作用とか、労働とは無関係な「年間最低保証所得」の提供、あるいは「負の所得税」の設立とかいったところで、要するにそれらは、せいぜい生活手段のある最低限の分け前に与かる権利に留まり、生産手段にたいする非排他的利用権としての所有権概念に達するわけではない。こうした所有権概念は、社会主義社会と矛盾なく調和するにすぎないのである。しかし、もし労働とは無関係な所得の量が相当なものになれば、所得を稼ぐ権利は、所有権の一形態としての重要性を明らかに減ずることになるであろう。またテクノロジーの進歩が生産労働の必要を減少させるにつれて、生産手段にたいする個人的利用権もそれほど重要なものではなくなくなっていく。非人間的エネルギーによって動かされる完全に自動化された生産体系という理論的極限状態においては、生産手段の利用権に関する問題は存在しなくなるであろう。というのは、（刺激を与えてやらせねばならぬ生産活動

という意味での）労働の必要もなくなるであろうから。そうした極限へ向かういっさいの変化が、生産手段にたいする利用権の重要性を削減するのである（pp. 206—207, 二二六—二七頁）。

といつても、刺激を与えてやらねばならぬ労働の必要が減少するにつれて政治的問題も存在しなくなるであろう、と言おうとしてゐるのではない。むしろ逆に、自由主義的伝統にとつて中心であつた経済的問題は、純粹に政治的な問題に、社会の蓄積された資本が向けられる用途にたいする民主的コントロールの問題になるであろう。社会全体の集中された生産的資源のコントロールに関与する権利としての所有権は、おそらく政治的に行使されなければならないであろうから、その場合には、政治的権力に関与する権利が最も重要な種類の個人的所有権となる。これが個人の所有権の一等重要な形態となるのは、消費財のフローに公平に与かる個人の権利がそれによつて保証されるという理由だけによるのではない。そうしたコントロールに関与することによつてのみ、個人は善き生活——自らの人間的能力を行使し享受する生活——の手段（それは、消費財のフロー以上のものから成ると考えられる）を確保することができるという理由からも、重要になるのである。このような完全に人間的な生活の手段にたいする権利としての所有権は、そのような生活に役立つような種類の社会にたいする権利、そのような生活を送ることを可能にするであろう権力の諸関係のシステムに参加する権利を含まなければならないであろう。ここまで所有権の概念を拡大することは、空想的だと思われるかもしれない。そのような個人的権利は、これまで自由主義社会において所有権が包含してきたよりもはるかに広い請求権である。しかし、この権利が強制的請求権（所有権の根本的基準）となりえない理由は、原理的にはなにもない——生活と自由にたいするある種の権利が今では強制的請求権になっているように。そしてこの広い請求権も、所有権と考えられない限り、しっかりと根を下ろすことはないであろう。というのは、われわれの自由民主主義社会に蔓延している自由主義的気風のなかでは、所有権が、他の何物にも増して多くの威信を備えているからである。とにかく、技術的に最も進歩した社会の成員た

ちの正当と認められる諸要求は、新しい所有権概念なくしては充たされないのである (p. 207, 二二八—二二九頁)。

第三の疑問が残っている。この新しい所有権概念を一体化した自由民主主義理論は、それでもなお、なんらかの重要な意味において自由主義理論であるといえるであろうか。これにたいする答えは、自由主義を何と考えるかに掛かっている。もしそれがあらゆる市場の自由——消費者の選択や独立生産者の自由だけでなく、資本主義的領有の自由(十八・十九世紀には自由主義は大体においてこの自由と同一視されていた)——を意味しなければならぬとすれば、新しい所有権概念を元にして築かれる政治理論は、自由主義的と呼ばれないであろう。しかし、もし自由主義の本質を(ミルとグリーンがそうしようとしたように)完全に人間的な発展にたいする万人の権利の主張と考えるなら、新しい所有権概念を元にして築かれる政治理論は、申し分なく自由主義理論としての資格を備えていることになる (ibid.)。自由民主主義社会が、その全成員に等しくかれらの能力を自由に実現させようと努力する社会であるためには、強者が市場のルールに従って弱者を打ち負かす自由を拒否し、自己の能力を行使し発展させる万人の平等な実効的自由を極大化する方向へと、われわれは進まなければならない。ではそのとき、西側の自由民主主義社会の人々の大多数が高い評価を与えている自由主義的諸価値、なかならず現在までのところ西側が優位を保っていると思われる市民的・政治的自由は、一体どうなるのであるうか。結社・言論・出版・宗教の自由および専断的な逮捕や投獄からの自由をはじめとする政治的・市民的自由は、諸個人が自己の能力を発揮するための必要条件として決定的である。これらの自由は、なるほど歴史的に見れば、資本主義的市場社会において成長し、それをいっそう発展させることに役立った。しかし、だからといってこの事實は、自由主義の中心にある倫理的原則——男女を問わず、その人間的能力を実現する個人の自由——が、このような社会に限定されねばならないという理由にはならない。反対に、この倫理的原則は、その資本主義的市場という外被にとつて大きく育ちすぎてしまい、今ではそれなしでも十分に生きていけるし、ないほうがかえってよりよく生きていけるのである——資本主

義が自由競争を放棄したり、なんらかの形態の社会主義にとって代わられる場合にも、競争的資本主義と共に巨大なものに成長した生産力が失われないのと同様に。自由主義的立場は、資本主義的市場社会の受容のうえに成り立つものと解されてきたけれども、永久にそうであるべき必要はない。自由民主主義と呼ばれうる何物かが続いていくか否かは、市場的諸前提の格下げと自己発展への平等な権利の格上げに掛かっているのである。⁽¹¹⁾

V 所有権思想の主潮と批判的立場

マクファアソン自身の筆になる序章と終章に挟まれた十箇の章は、ロック、ルソー、ベンサム、マルクス、ミル、グリーン、ヴェブレン、トニー、モーリス・コーエンおよびチャールズ・ライクが、所有（権）について語ったことからの抜粋によって構成されている。編者マクファアソンが各章の初めに附した——これら十人の論者の所有（権）論に関する——注釈は、かれが所有権思想の「主潮と批判的立場」（『所有権論集』の副題）をどのように把えているかを知るための重要な資料であるのみならず、先の諸節で紹介してきたかれ自身の所有権論を理解するうえでも大いに参考になる。本節では、それぞれの章ごとに、(a)まず抜粋箇所を指示し、(b)次いで注釈の要点を述べていく。

第二章 John Locke (1632—1704)

(a)『統治論』、第二篇第五章「所有権について」＝『世界の名著（二七）ロック、ヒューム』中央公論社、二〇七—二四頁。

(b)ジョン・ロックは、量的制限を受けない所有権を、政府に先行・優先する個人の自然権として擁護した最初の人である。それ以前にも、統治権の制限を一般的に主張した人々は幾人もいた。ロックの偉大な新機軸は、統治権の制限を、無

制限の所有権を保護するための必要条件として正当化した点にある。

人間たちは各自の個人的所有権を保護する目的で市民社会を形成し、その成員となるのだから、市民社会が誰かの財産を取り上げようとするなどとは、到底ありえない。唯一の例外は、制度としての所有権を守るのに必要な（すなわち、法と統治を維持するために必要とされるような）税の徴収である。しかしその場合にも、所期の目的を達成するのに必要な限度に限られる。したがって、市民社会全体によって委任されただけの正当な権力しかもちえない政府が、制度としての所有権を守るのに必要とされる限度を越えて、誰かの所有権に干渉する権利をもつことは、決してできないのである。ロックによる無制限の所有権の擁護が十分に人々を納得させたのは、かれの主張が、自分自身の労働と、生産手段とにたいする平等な自然権——倫理的にみてまずまず受け入れることのできる権利——に基礎を置いていると思われたからである（かれの論理に無理があることについては、『所有的個人主義の政治理論』、第五章の分析を参照）。

第三章 Jean-Jacques Rousseau (1712—78)

(a)『人間不平等起原論』、第二部の重要な部分『世界の名著（三〇）ルソー』中央公論社、一五二—五三、一六〇—六九頁。

(b)ルソーもロックと同様に自然権から出発したのだが、かれはまったく別のことを結論づけるのに自然権を利用したのである。

ある人間が自分一人で働きかけることのできる量に制限された所有権は神聖な権利であるが、ロックが正当化しようとした量的に無制限な権利はまったくもって不当である。なぜなら、そのような所有権は、大部分の人々からどんな所有権をも奪ってしまい、こうして自然権を否定することになるからである。現存する政府は、この無制限の権利を支持してい

るといふ点で、根本的に正義に悖るものであるとされた。

ルソーの主張の強みは、人間の本性——それゆえにまた自然権——についての進化論的な見方にある。かれが説得的に示したところによれば、人間たちは幾星霜を閲するなかで動物に近い状態から未開と野蠻を経て文明へと移ってきたにちがいないのだが、真の自然権が立脚することのできる唯一の基礎であるかれらの本性は、この間に人為的な欲望の成長によつて歪められてしまった。ロックの自然権はこのすでに変質させられた後代の人間の本性から演繹されたものにはかならず、したがつてそれは本当の自然権ではないのである。そして、不変の人間性という非歴史的な仮定のうえにロックが築いた体系を崩り崩して、人類の自然状態のなかに後代の産物である貨幣や市場や営利的取引や賃労働を読み込むといふかれの混乱を暴いたのは、そのようなルソー・独得の進化論的歴史観にほかならなかつた。

〔補足〕社会を階級の観点から三つの類型に、すなわち、無階級社会、一階級社会、階級分割社会に分けた場合、ルソーの理想とした一般意志によつて統治される社会は、神聖な自然権としての制限された私的所有権を基礎とする独立生産者の一階級社会——生産的な土地と資本の個人的所有が存在し、しかも万人がこのような財産を所有しているか、または所有することのできる社会——であつた（『自由民主主義は生き残れるか』、二〇頁以下を参照）。

第四章 Jeremy Bentham (1748—1832)

(a) *Principles of the Civil Code*, 1802 in French; 1830 in English, chapters II—V, VI (part), VII—IX, XI (part), and XII.

(b) 不平等な近代的所有権を正当化する新しい理論は、十九世紀に絶大な影響力をもつたジェレミー・ベンサムをもつて始まる。自然権による主張は、それが近代的所有権を反撃する武器ともなりうることをルソーが示して以後、近代的所有

権を擁護しようとする側の信頼をまるで失ってしまった。ベンサムは、この自然権による主張を捨て、あらゆるもの——所有権や政府の諸権利——を、効用の原理、最大多数の最大幸福の原理（ここで幸福は、苦痛を越える快楽の超過分によって測られる）のうえに基礎づけた。そしてこの原理は——かれの主張によれば——不平等な所有権の制度を絶対に必要とするのである。抜粋のなかで述べられているような議論は、当時からずっと説得力をもってきたけれども、そのなかには多くの誤りがある（『自由民主主義は生き残れるか』、第二章を参照）。

第五章 Karl Marx (1818—83)

(a) 『共産党宣言』、『プロレタリアと共産主義』の一部（岩波文庫版、五八—六三頁。および、『資本論』第一巻第七篇第二章第七節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」と同篇第二章「近代植民理論」）『マルクス／エンゲルス全集』大月書店、二三b、九九三頁以下。

(b) 十九世紀の初頭以降、産業資本主義の非人間的な影響がますます明白になってくるにつれて、様々な方面——空想的社会主義者（サン・シモン、フーリエ、オーエン）、青年ヘーゲル派（フォイエルバッハ、ヘス）、哲学的無政府主義者ブルードン、キリスト教社会主義者（F・D・モリス、チャールズ・キングズリー）、前工業化社会のロマン主義的賛美者カーライル、そして当時の社会と経済を綿密に分析したマルクスとエンゲルス——から、通説的な所有権の正当化にたいする反論が現われた。なかでもマルクスの影響力は絶大であった。資本主義経済についてのかれの鋭い分析、資本主義経済による人間の商品化を断固として拒絶したかれの倫理的立場、そしてそうした人間存在の格下げは資本主義の所有関係によって余儀なくさせられているのだというかれの主張、これらは、かれの仕事に驚くべき——ということが、当時よりもこの二〇世紀に至って明瞭になってきた——強靱さを与えている。ルソーおよび初期の社会主義者たちに倣って、マル

クスは所有制度と人間性に歴史的な次元を加味したが、その歴史についてのかれの分析はかれらのそれよりも豊富で確実な情報に基づいていた。マルクスの思想を十分に評価するためには、ここに抜粋されたものに加えて、『経済学・哲学草稿』（一八四四年）と『ゴータ綱領批判』（一八七五年）に当たる必要があるう。

第六章 John Stuart Mill (1806—73)

(a) 『経済学原理』、第二篇第一章第二・第三節、および同篇第二章（全部）＝岩波文庫版、(一)、十六—三三、および四六—八二頁。

(b) 『共産党宣言』（一八四八年）と同じ年に、J・S・ミルは『経済学原理』を出版した。政治理論に関するかれのそれ以後の諸著作——有名なものとしては、『代議政治論』（一八六一年）と『自由論』（一八五九年）——も、この『原理』の範囲を出るものではなかったのである。一八四八年にも、また後の『原理』のすべての改訂版においても、ミルはマルクスの批判を知らなかったらしい。しかしかれは、他の社会主義者たち——サン・シモン、フーリエ、ルイ・ブラン、およびロバート・オーエン——による既存の所有権にたいする批判にはよく注意していた。ミルは、かれらの批判を認める一方で、既存の所有制度もしくはそれを少し修正した所有制度の正当性ないし必要性を弁護して、これら両極のあいだを揺れ動いたが、全体として見れば、かれは結局のところ後者の立場の味方であった。かれの主張によれば、現存する制度の甚だしい不公平は、私的所有と蓄積の市場的自由の原理に本来的に備わっている何かのせいによるものではなく、現行の制度の一部となつてはいるが、除去することのできる偶然的歴史的状況の産物なのである。ミルは自分の所有論に含まれる矛盾を解決することに失敗した（これについては、『自由民主主義は生き残れるか』、第三章を参照）けれど、かれの立場は今なお広く共有されている。

第七章 Thomas Hill Green (1836—82)

(a) *Lectures on the Principles of Political Obligation*, Section N 北岡勲訳『政治義務の原理』駿河台出版社、一九五二年、第十三章「財産に關しての國家の權利」、二五五—七五頁。

(b) ミルの一世代後に、理想主義的哲學者トーマス・ヒル・グリーンは、まったく違つた倫理的原理から出發して、所有權の新しい分析を行つた。グリーンは、功利主義を拒否して、本質的な人間的能力という概念から出發した。人間を動物から區別する人間の特性がどこにあるかといへば、人間は道德的意志に基づいて自己を形成し行爲することができるといふ点に、人間の人間たる所以がある。直接的で一時的な欲望を満足させるのに必要な限度を越える所有權が必要となるのは、それがこのような人間の本質を實現するための必須の條件であるからにほかならない。所有權は人間の個性の不可欠の延長なのである。そして、何人といへども、自己の道德的個性の發展を妨げられてはならないのだから、財産を——商売あるいは相続のいずれによつてであれ——蓄積する個人の權利に制限を課すことは不當である。ここでグリーンは、ミルが遭遇したのとほとんど同じ困難に出くわした——無制限の權利が無所有の階級を生みだしているとすれば、一体どうなるのだろうか。グリーンの答えはミルのそれとほぼ同じである——そうした結果を生みだしたのは、無制限の權利ではなく、歴史的偶然なのである。このようにグリーンによる所有權の新しい正当化は、ミルのそれとまったく同様に不満足なものであつた。しかしそれは、所有權にいま一つの道德的基礎を与えることによつて、ミルの正当化理論と共に、二〇世紀における近代的所有權の自由主義的正当化理論の双壁となつたのである。

〔補足〕グリーンについては、行安茂・藤原保信責任編集『T・H・グリーン研究』御茶の水書房（一九八二年）を参照されたい。

第八章 Thorstein Veblen (1857—1929)

(a) *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of America*, chapter III, section II = 橋本勝彦訳『アメリカ資本主義批判』白揚社、一九四〇年、前編第三章第二節「投資の自然権」、四九—六八頁。

(b) 破格的なアメリカの経済学者ソースタイン・ヴェブレンによる鋭い現代社会分析は、かれの存命中は一般に無視されていたけれども、その後まもなく広範な影響力を及ぼすに至った。かれは、二〇世紀初頭までに生じていた所有権の性質の重大な変化に人々の注意を向けさせた最初の人でもある。その変化のために、所有権を正当化する既成の諸理論は有効性を失い、所有権を弁護する新たな理論が必要となった。かれは独得の冷笑的な言い回しで一つの弁護論を提出したのであるが、その攻撃的な正体は、それがまといっている薄いヴェールを通して透けて見えた。

ヴェブレンが問題にした変化とは、株式会社および（実物資産とは区別される）金融資産の出現に伴って、経済的に進んだ国々における所有権のますます多くが、収入にたいする請求権になってしまっているということである。しかもそうした収入は、他人の労働や創意と、社会全体の共同資産とみなしうる蓄積された知識や技術とによって生産されたものである。そして全社会的技術を体現している現在の生産設備の共同所有者たちは、その設備の利用を制止することによって、自分たちに有利の条件を他人に押しつけたら、「社会の製作本能を無用」にすることができるし、また営利企業を普通に経営することによっても、かれらはこういったことを着実にかなりの程度まで行うのである。これが、かれのいう「投資の自然権」と「所有権の保障」ということの拡大された意味にはかならない——自然権による所有権の正当化と、所有権の保障を生産性極大化の必須要件として弁明する功利主義的主張との双方が、もはや妥当性をもちえなくなったことを皮肉った素的なコメントである。

第九章 Richard Henry Tawney (1880—1962)

(a) 『獲得社会』、第五章「財産と創造的な労働」II 『世界の思想(十七)』ラスキ、トニー『河出書房新社、三二八—四二頁(但し抄訳)』。

(b) ヴェブレンの批判とほぼ同時期に、資本主義的所有を正当化する諸理論にたいする別の批判が、穩健な社会主義的理論家たちによって展開された。なかでも有名なのは、指導的なイギリスの経済史家 R・H・トニーである。それ以前にもなされたことのある区別ではあるが、人が自分一人でも有効に使用できる小所有と、不労所得にたいする権利を所有者にもたらす資本主義的所有との区別から出発して、トニーは、私的所有権は機能の点からのみ正当化されるという一般理論を展開した。有益であると社会全体によって判断される機能を果たしている所有権だけが、正当化されるのである。個人的所有権の一つの有意義な機能は、少々の貯えをできる人々が、病氣とか老後などに備えて防衛手段を講じることが可能ならしめるという点にある——そうした機能は、福祉国家の社会保障政策によってもっとよく遂行されるのであるが。法人の所有権をも含めて、現代における大部分の所有権は、機能を欠いた所有権であり、人間の創造的エネルギーを衰弱させるものと化しているのである。トニーの主張は、かれの専門的な歴史的知識に裏打ちされ、キリスト教の諸価値との関連が明確にされていたがゆえに、キリスト教的な人道主義の伝統に生きる人々の心に強く訴える力をずっともち続けてきた。

第十章 Morris Cohen (1880—1947)

(a) "Property and Sovereignty", *Cornell Law Quarterly*, vol. X III (1927); and his *Law and the Social Order* (New York 1933).

(b) 一九二〇年代の後半に、傑出したアメリカの哲学者（補足参照）モーリス・コーエンは、現代所有権の理解に新しい次元を付け加えた。ヴェブレンやトーニーほど現存の所有制度に敵対的ではなかったけれども、かれによる所有権の再吟味は、前二者の批判的立場に、法律の側から強力な追加意見を表明することになった。コーエンの主張では、所有権は、当時の法学上の通説とは反対に、支配権（sovereignty）なのである。所有権は権利であつて物ではないという単純明瞭な仮定から出発してかれが示したところによれば、所有権はさしあたりは物との関連における人と人との諸権利の關係であるが、それはまた人と人との力（power）の關係でもあり、しかもこのことは、以前のあらゆる社会と同様に、自由契約の市場社会にも当てはまる。つまり所有権とは、自分の意志を他人に押しつける力なのである。こうした考え方に立つて所有権の種々の正当化を検討した結果、かれが到達した結論は、弁護できるのは制限された権利だけであるというものであった。かれが提案した実際の制限はあまり厳しくはなかったけれども、かれが樹立した原理、すなわち、所有権は他人を支配する力であり、それゆえ国家は、所有権にたいして、一般的福祉に照らして必要だと考えられる制限を加えたり義務を課したりする権限を有するという原理は、ほとんどあらゆる厳格な制限を正当化するものと受け取られた。かれはルーズヴェルトのニューディール政策を正当化する理論的基礎を用意した、と言うことができる。

「補足」マクファーンソンはモーリス・R・コーエンを「アメリカの法律家 jurist」と呼んでいるけれども、『社会諸科学百科辞典』(*Encyclopaedia of Social Sciences*) では「アメリカの哲学者 philosopher」となっており、また東京堂出版刊『新版世界人名辞典西洋編』においても次のように紹介されているので、ここではこれらに従つておいた。「哲学者。最初のパース論文集の編者としてパース復活に寄与。自然主義に基づいてパースの方法を具体的問題に適用する現実的合理主義をとえ、特に法律を分析した。」(ここで問題になっているパース Charles S. Peirce (一八三九—一九一四年)の論文集とは、一九二三年に出版された『偶然・愛・論理』(*Chance, Love and Logic*) のこと、浅輪幸夫氏による邦訳が

三一書房から一九八二年に出た。『岩波西洋人名辞典』（増補版）には、コーエンは何故か載っていない。かれ自身の著作については、前出の『百科辞典』を参照されたい。

第十一章 Charles A. Reich (1928—)

(a) "The New Property", *Yale Law Journal*, vol. 73 (April 1964), pp. 733 and 771—87 (Sections I, II, and III of the original article are omitted).

(b) コーエンの分析から数えて約四〇年近く後に、アメリカの法学者チャールズ・ライクは、もつと最近における所有権の変質に人々の注意を向けさせた。ライクのいう所有権の変質とは、収入にたいする権利となった——この点についてはかれも認めている——所有権が、ますます多数の諸個人にとって、政府の裁量と認可に依存する権利となっているという事態にはかならない。かれが発見したこの事実、規制的な福祉国家の出現に伴って生じた意図せざる予想外の結果であり、決定的に重要である（また常に重要であった）とかれが考える所有権の機能、すなわち、社会もしくは国家による支配を受けない自由の領域を個人に保障するという所有権の機能は、そのために危殆に瀕している。かれがなるほどと思わせるほど詳細に示したところによれば、新しい所有権は、政府の法令および行政や司法の法解釈に依存するがゆえに、そうした自由の領域を保障するどころか、むしろ逆にそれを侵害するのである。最近の福祉国家の出現に至るまで所有制度がそのような自由を保護してきたというライクの想定については、十分に異論の余地がある（すでにルソーやマルクスのような思想家たちがそう考えていたように、全労働人口の大半が独立の所有者にして労働者たることを止めたときに、所有権のそういった機能は麻痺してしまったのである）。しかしこのことは、新しい事態が生じているというライクの認識の価値を決して減じるものではない。それどころか、まさにかれの問題提起によって、所有権の正当化に関する新たな問

題が、従来のすべての問題のうえにもう一つ積み上げられたのである。

〔補足〕チャールズ・A・ライクの著書の邦訳としては、次の二つがある。（一）邦高忠二訳『綠色革命』早川書房、一九七四年。（二）同訳『綠色革命』前後』同、一九七七年。所有権論との関連では（一）の第五章「統合国家の解剖」、特に第四節「新しい財産」を参照されたい。（二）の原タイトルは『ボリナス岩礁の魔術師』（*The Sorcerer of Bolinas Reef*）と云ふ、その内容は自己の思索と体験を自伝風に綴ったエッセイである。

おわりに

以上、マクファースンの所有権論をかなり詳細に紹介してきた。それをもう一度ここで要約するのは、屋上屋を架すに等しい蛇足であろう。ただかれの所有権論のエッセンスを再確認しておけば、それは、社会の共有財産の使用もしくは享受から排除されない全市民の権利を所有権の新たなパラダイムとして設定し、この排除されない権利によって、個人的にしか使用されない所有物にたいする排他的権利を補完する、という構想にある。そしてこのような構想を支えているのは、所有権の歴史的变化、とりわけ現代における所有権の変質についてのかれの鋭い観察である。したがって、マクファースンの所有権論を批判的に検討するためには、所有権の特に現代における変化に関するかれの認識と理解の妥当性を吟味することが、不可欠の作業となるであろう。

この紹介の執筆を始めて間もなく、西尾敬義『マクファースンの民主主義理論』（御茶の水書房、一九八二年）が出版された。所有権論に関するまとまった叙述は、第1論文の第四章「プロパティ理論と移行理論」のなかに見られる。西尾氏の解釈によれば、マクファースンは、プロパティ概念の変化を四つの歴史的段階に分けて論じている。すなわち、第一は自律的な資本主義的市場社会、第二は福祉国家の段階つまり資本主義の独占段階、第三は来るべき民主主義社会（生産

力の低い段階）、第四は高次の真に民主主義的な社会である。氏はさらに、これらの段階を、〈第二段階―労働力の再生産に必要なかぎりでの収入―最低限の生活〉―〈第三段階―労働に比例した収入―一定程度の人間的な生活〉―〈第四段階―労働とは無関係の収入―完全に人間的な生活〉と整理したうえで、第三、第四段階を、それぞれ、共産主義社会の低次の段階（社会主義社会）、共産主義社会の高次の段階に対応するもの、と見ている。

本書を一言の印象批評でもって片付けるつもりは毛頭ないが、マクファアソンの斬新な考えをこのようにマルクス主義の公式的な発展段階の図式に当てはめて解釈しようとする姿勢については、正直に言って、新しい酒を古い皮袋に盛るの感を禁じえない。また、西尾氏が行っている整序の仕方にも、いま一つ釈然としないところがある。例えば、第一段階の自律的な資本主義的市場社会における賃金労働者の場合は、どのような収入権が主張され、どのような生活がイメージされているのであろうか。伝統的マルクス主義にたいしてマクファアソンが行っている異議申し立ての今日的な理論的意義を承認するとすれば、われわれはむしろ、マクファアソンの理論から出発して―紋切り型の公式の修正も考慮しながら―かれの理論そのものを発展させる道を歩むべきではなからうか。

マクファアソンのイギリス政治思想史研究については、別稿「十七世紀イギリスにおける使用人と労働者―マクファアソンのロック解釈をめぐって」（仮題）を予定している。

注

- (1) D. Miller, The Macpherson Version, *Political Studies*, Vol. XXX, No. 1 (1982), p. 120.
- (2) *Property: Mainstream and Critical Positions*, edited, with an introductory and concluding essay, by C. B. Macpherson, 1978. 以下、本書の参照箇所は、頁数だけをアラビア数字で示す。
- (3) C. B. マクファアソン／田口富久治監修、西尾敬義・藤本博訳『民主主義理論』青木書店、一九七八年、以下、本書の参照箇所は、邦訳書の頁数だけを漢数字で示す。

- (4) C・B・マクファーンソン／粟田賢三訳『現代世界の民主主義』岩波新書、一九六七年、を参照。
- (5) 同前、八七、一三九頁。
- (6) 同前、九七―八、一〇二頁以下。
- (7) C・B・マクファーンソン／藤野渉・将積茂・瀬沼長一郎訳『所有的個人主義の政治理論』合同出版、一九八〇年、六五―六六、六九、七二―七三頁、をも参照。
- (8) 『現代世界の民主主義』、十、十五、十九―二二、八三頁。
- (9) 同前、十一、二二―二五、八四頁。
- (10) 所有的個人主義と自由民主主義との関係については、前掲『所有的個人主義の政治理論』、二九七頁以下を参照。
- (11) C・B・マクファーンソン／田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』岩波新書、一九七八年、一―四頁。